

平成28年3月期 中間財務諸表の概要

平成27年11月12日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 代表者 代表取締役社長 小村 充広
 問合せ先責任者 取締役専務執行役員 池田 幸二郎

URL <http://www.japannetbank.co.jp/>
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成27年9月中間期の業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年9月中間期	13,000	(22.5)	5,851	(6.3)	5,235	(2.3)
平成26年9月中間期	10,610	(△ 9.7)	5,501	(7.5)	5,113	(13.9)
平成27年3月期	23,327		11,174		10,055	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成27年9月中間期	2,255	(111.9)	1,529	(118.2)	1,778	89
平成26年9月中間期	1,064	(△ 63.3)	700	(△ 61.2)	814	98
平成27年3月期	3,239		2,081		2,420	19

(注) 1. 期中平均株式数 860,000株

2. 業務純益 平成27年9月中間期 621百万円

平成26年9月中間期 394百万円

3. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成27年9月中間期	655,297	57,522	8.7	66,886 23	39.84
平成26年9月中間期	624,567	55,274	8.8	64,272 86	36.23
平成27年3月期	646,493	58,236	9.0	67,716 63	39.01

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年9月中間期	579,782	—	46,131	326,444	20,000
平成26年9月中間期	549,980	—	38,513	413,518	35,000
平成27年3月期	569,011	—	42,204	352,045	30,000

(注) 1. 期末発行済株式数 860,000株

2. 期末口座数 3,030千口座

3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。(速報値)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年3月期	—	0 00	—	300 00	300 00
平成28年3月期	—	0 00			

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

4. 第16期中（平成27年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	214,425	預 金	579,782
コールローン	20,000	そ の 他 負 債	17,600
買入金銭債権	21,077	未払法人税等	815
金銭の信託	12,010	資産除去債務	46
有価証券	326,444	そ の 他 の 負 債	16,738
貸出金	46,131	賞与引当金	96
そ の 他 資 産	7,849	退職給付引当金	192
そ の 他 の 資 産	7,849	役員退職慰労引当金	7
有形固定資産	682	繰延税金負債	95
無形固定資産	6,680	負 債 の 部 合 計	597,775
貸倒引当金	△ 3	(純資産の部)	
		資 本 金	37,250
		資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	14,730
		利 益 準 備 金	172
		そ の 他 利 益 剰 余 金	14,558
		繰越利益剰余金	14,558
		株 主 資 本 合 計	56,607
		その他有価証券評価差額金	914
		評価・換算差額等合計	914
		純 資 産 の 部 合 計	57,522
資 産 の 部 合 計	655,297	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	655,297

5. 第16期中（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	13,000
資 金 運 用 収 益	4,040
（うち貸出金利息）	（2,971）
（うち有価証券利息配当金）	（918）
役 務 取 引 等 収 益	5,810
そ の 他 業 務 収 益	902
そ の 他 経 常 収 益	2,246
経 常 費 用	10,745
資 金 調 達 費 用	203
（うち預金利息）	（203）
役 務 取 引 等 費 用	4,682
そ の 他 業 務 費 用	52
営 業 経 費	5,235
そ の 他 経 常 費 用	570
経 常 利 益	2,255
特 別 損 失	18
税 引 前 中 間 純 利 益	2,237
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	754
法 人 税 等 調 整 額	△ 47
法 人 税 等 合 計	707
中 間 純 利 益	1,529

6. 第16期中（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
				その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	120	13,338	13,458	55,335	2,900	58,236
当中間期変動額								
剰余金の配当				△258	△258	△258		△258
利益準備金の積立			51	△51				
中間純利益				1,529	1,529	1,529		1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△1,985	△1,985
当中間期変動額合計	—	—	51	1,220	1,271	1,271	△1,985	△714
当中間期末残高	37,250	4,626	172	14,558	14,730	56,607	914	57,522

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計16,054百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権は4百万円、延滞債権額は160百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は179百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券50,140百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金436百万円及び保証金敷金339百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、80,206百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,439百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益13百万円を含んでおります。
2. 「特別損失」は、固定資産処分損18百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	258百万円	300円	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	214,425	214,425	—
(2) コールローン	20,000	20,000	—
(3) 買入金銭債権	21,077	21,088	11
(4) 金銭の信託	12,010	12,010	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,629	16,830	200
その他有価証券	309,814	309,814	—
(6) 貸出金 (*1)	46,128	46,128	—
資産計	640,084	640,296	211
(1) 預金	579,782	580,073	290
負債計	579,782	580,073	290
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,458	1,458	—
デリバティブ取引計	1,458	1,458	—

(*1) 貸出金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有していません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成27年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	16,629	16,830	200
	小計	16,629	16,830	200
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,629	16,830	200

2. その他有価証券 (平成27年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	35,853	35,728	125
	地方債	67,067	66,115	952
	社債	177,094	176,505	589
	外国債券	7,949	7,918	31
	その他	4,173	3,461	711
	小計	292,138	289,729	2,409
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	△ 2	—	△ 2
	地方債	967	968	△ 0
	社債	7,847	7,860	△ 13
	外国債券	—	—	—
	その他	8,863	9,906	△ 1,042
小計	17,675	18,734	△ 1,059	
合計		309,814	308,463	1,350

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成27年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (*)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (*)
その他の金銭の信託	12,010	12,010	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	104 百万円
未払事業税	74
退職給付引当金	62
繰延消費税	42
賞与引当金	31
資産除去債務	15
その他	19
繰延税金資産小計	<u>349</u>
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	<u>349</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	435
その他	9
繰延税金負債合計	<u>445</u>
繰延税金負債の純額	<u>95 百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	66,886円23銭
1株当たりの中間純利益金額	1,778円89銭

7. 第16期中（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,237
減価償却費	1,073
貸倒引当金の増減（△）	2
資金運用収益	△4,040
資金調達費用	203
有価証券関係損益（△）	△1,839
金銭の信託の運用損益（△）	△1
為替差損益（△）	13
固定資産処分損益（△）	10
貸出金の純増（△）減	△3,926
預金の純増減（△）	10,771
有利息預け金の純増（△）減	△128
コールローンの純増（△）減	10,000
買入金銭債権の純増（△）減	△7,577
金銭の信託の純増（△）減	1,500
資金運用による収入	4,495
資金調達による支出	△181
その他	△1,186
小 計	11,425
法人税等の支払額	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△203,545
有価証券の売却による収入	189,814
有価証券の償還による収入	37,775
有形固定資産の取得による支出	△117
無形固定資産の取得による支出	△1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,594
現金及び現金同等物の期首残高	180,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	213,879

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 中間期末(A)	平成26年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成26年度末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	214,425	96,643	117,781	180,702	33,722
コ ー ル ロ ー ン	20,000	35,000	△15,000	30,000	△10,000
買 入 金 銭 債 権	21,077	13,000	8,077	13,500	7,577
金 銭 の 信 託	12,010	13,010	△1,000	13,510	△1,500
有 価 証 券	326,444	413,518	△87,074	352,045	△25,601
貸 出 金	46,131	38,513	7,617	42,204	3,926
そ の 他 資 産	7,849	7,864	△14	7,182	667
有 形 固 定 資 産	682	712	△29	711	△28
無 形 固 定 資 産	6,680	6,305	374	6,637	43
貸 倒 引 当 金	△3	—	△3	△0	△2
資 産 の 部 合 計	655,297	624,567	30,730	646,493	8,803
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	579,782	549,980	29,801	569,011	10,771
（ うち 普 通 預 金 ）	(426,083)	(391,242)	(34,840)	(415,380)	(10,703)
（ うち 定 期 預 金 ）	(147,077)	(155,773)	(△8,696)	(148,748)	(△1,670)
そ の 他 負 債	17,600	18,625	△1,024	17,852	△251
賞 与 引 当 金	96	108	△12	123	△27
退 職 給 付 引 当 金	192	166	25	175	17
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	5	2	6	1
繰 延 税 金 負 債	95	405	△310	1,088	△992
負 債 の 部 合 計	597,775	569,292	28,482	588,257	9,517
（ 純 資 産 の 部 ）					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	14,730	12,078	2,652	13,458	1,271
利 益 準 備 金	172	120	51	120	51
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,558	11,957	2,600	13,338	1,220
繰 越 利 益 剰 余 金	14,558	11,957	2,600	13,338	1,220
株 主 資 本 合 計	56,607	53,954	2,652	55,335	1,271
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	914	1,319	△404	2,900	△1,985
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	914	1,319	△404	2,900	△1,985
純 資 産 の 部 合 計	57,522	55,274	2,247	58,236	△714
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	655,297	624,567	30,730	646,493	8,803

9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成26年度 (要 約)
経 常 収 益	13,000	10,610	2,389	23,327
資 金 運 用 収 益	4,040	3,690	350	7,342
（うち貸出金利息）	(2,971)	(2,538)	(432)	(5,342)
（うち有価証券利息配当金）	(918)	(1,085)	(△166)	(1,843)
役 務 取 引 等 収 益	5,810	5,095	714	10,694
そ の 他 業 務 収 益	902	1,027	△125	2,465
そ の 他 経 常 収 益	2,246	796	1,450	2,824
経 常 費 用	10,745	9,546	1,198	20,088
資 金 調 達 費 用	203	191	12	380
（うち預金利息）	(203)	(191)	(12)	(380)
役 務 取 引 等 費 用	4,682	3,996	685	8,382
そ の 他 業 務 費 用	52	145	△92	604
営 業 経 費	5,235	5,113	122	10,055
そ の 他 経 常 費 用	570	99	470	664
経 常 利 益	2,255	1,064	1,191	3,239
特 別 損 失	18	15	3	23
税引前中間（当期）純利益	2,237	1,048	1,188	3,215
法人税、住民税及び事業税	754	268	485	1,023
法人税等調整額	△47	79	△126	111
法人税等合計	707	347	359	1,134
中間（当期）純利益	1,529	700	828	2,081

10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成26年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	2,237	1,048	1,188	3,215
減価償却費	1,073	1,009	63	2,047
貸倒引当金の増減(△)	2	—	2	0
資金運用収益	△4,040	△3,690	△350	△7,342
資金調達費用	203	191	12	380
有価証券関係損益(△)	△1,839	△1,355	△483	△3,948
金銭の信託の運用損益(△)	△1	△1	△0	△2
為替差損益(△)	13	17	△3	△105
固定資産処分損益(△)	10	4	5	12
貸出金の純増(△)減	△3,926	△4,132	205	△7,823
預金の純増減(△)	10,771	7,243	3,528	26,273
有利息預け金の純増(△)減	△128	347	△475	581
コールローンの純増(△)減	10,000	△5,000	15,000	—
買入金銭債権の純増(△)減	△7,577	△4,700	△2,877	△5,200
金銭の信託の純増(△)減	1,500	△500	2,000	△1,000
資金運用による収入	4,495	4,592	△96	8,922
資金調達による支出	△181	△168	△13	△335
その他	△1,186	302	△1,489	△39
小 計	11,425	△4,791	16,216	15,637
法人税等の支払額	△170	△1,432	1,262	△2,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,254	△6,223	17,478	13,355
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△203,545	△443,747	240,202	△621,193
有価証券の売却による収入	189,814	424,685	△234,870	620,549
有価証券の償還による収入	37,775	69,448	△31,673	116,874
有形固定資産の取得による支出	△117	△313	195	△373
無形固定資産の取得による支出	△1,329	△1,569	240	△2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,597	48,502	△25,904	113,216
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△258	△258	—	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△258	—	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,594	42,020	△8,426	126,314
現金及び現金同等物の期首残高	180,284	53,970	126,314	53,970
現金及び現金同等物の中間期末(当期末)残高	213,879	95,991	117,888	180,284

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164	114
危険債権	0	—
要管理債権	14	16
正常債権	46,161	38,566
合計	46,340	38,697

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末
自己資本比率	39.84%	36.23%
自己資本の額	55,271	53,954
総所要自己資本額	5,548	5,955

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期
資金運用利回り ①	1.26	1.22
貸出金利回り	13.52	13.83
有価証券利回り	0.51	0.47
コールローン利回り	0.15	0.18
預け金利回り	0.10	0.09
買入金銭債権利回り	0.42	0.13
資金調達利回り ②	0.05	0.06
預金利回り	0.06	0.06
外部負債利回り	0.12	0.12
資金利鞘 ①－②	1.21	1.16

1 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
平成27年9月末	77,887	39,758	8,880	20,550	147,077
平成26年9月末	82,456	43,853	6,174	23,288	155,773

1 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期
人件費	1,218	1,269
物件費	3,736	3,597
うち 減価償却費	1,073	1,009
税金	280	246
合計	5,235	5,113

1 6. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成27年9月末	平成26年9月末
役員	12	12
取締役	7	7
監査役	5	5
従業員	285	274
合計	297	286

(注) 従業員は、派遣社員(平成27年9月30日現在124人、平成26年9月30日現在130人)を除いております。